

公益財団法人人権教育啓発推進センター

評価項目一覧 ～提案要求事項一覧～

事業名：令和5年度経済産業省中小企業庁委託人権啓発セミナーの運営（オンライン配信及び集客型開催）

		評 価 基 準 / 配 点					
No.	項 目	評価 区分	基 礎 点	点	加 点	点	
1. 事業の目的、内容等							
共通	1-01: 規格、仕様	必須	●仕様書上の「5 業務内容」に示された下記の各内容を もれなく満たしている。 (1) オンライン配信に関する業務一式 (2) 集客型開催に関する業務一式 (3) 登壇者用機材の準備、ステージ設営等 (4) 要約筆記の手配 (5) 司会者の手配 (6) 運営マニュアル等の作成 (7) 記録 ●著作権、肖像権等、権利関係に問題点が見られない。		●(1) オンライン配信に関する業務一式について、参加者がセミナーをより視聴しやすくするよう、またパソコン要約筆記が視聴しやすいように、視聴画面構成等のデザインの工夫がなされている。	25	
					●(2) 集客型開催に関する業務一式について、受付や資料配布等で新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止をし、登壇者や参加者の感染症に対する不安の軽減につながる工夫がなされており、また、実績もある。	25	
					●(3) 登壇者用機材の準備、ステージ設営等について、円滑なセミナー運営に必要なスペックの機材が用意されており、また、実績もある。	25	
					●(6) 運営マニュアル等の作成について、内容が理解しやすいようデザイン等に工夫がなされている。	25	
					●(7) 記録について、機材、ソフト、人員とともに体制が整っている。	25	
2. 事業実施計画							
	2-01: 事業の実施計画の妥当性、効率性	必須	●企画実施のスケジュールが、本業務を完遂できる妥当かつ現実的なものとなっている。		●各会場のマニュアル作成について、当センターが余裕をもって確認作業ができるスケジュールが組まれている。	15	
3. 事業実施体制							
	3-01: 実施体制・役割分担	必須	●本事業の実施体制図及び役割が事業内容と整合している。 ●本事業を遂行可能な人員が確保され、十分な実施体制を整えている。		●マニュアルやテロップ、前垂れなどのテキスト情報に関して、校正する体制が整えられている。	10	
	3-02: 事業遂行のための経営基盤・管理体制	必須	●本事業を実施する上で必要となる適正な財政基盤、一般的な経理処理能力を有している。				
	3-03: 情報管理体制	必須	●本件企画を実施するに当たり、知り得た情報等について、適正に管理する体制がなされている。				
				基礎点	50	加点 計	150
						基礎点+加点 合計	200